「秋田の問題」にインドネシアとの交流促進という解答

きっかけは、弊社が昨年末から実施した広告企画「秋田の問題」だった。全国一の人口減少率、高齢化率などに悩む秋田県。その現状を打破しようと、さまざまな課題解決に向けた意見を広く求めて、紙面で紹介する読者との双方向の取り組みだった。募集期間4カ月で、届けられた「解答」はインバウンド誘客や雇用確保など計3670件。ちなみに、「解答」は、5月16日付の特集号に掲載し、日本新聞協会の新聞広告賞新聞社企画部門の奨励賞をいただいた。

この特集号が、インドネシアとの交流事業に携わる事業所の秋田出身者の目に留まった。「秋田の子どもたちの高い教育レベルや、農業技術、観光資源は、インドネシアが求めている交流条件にピッタリ」と、大使館との仲介の労を取ってくれた。

同大使館との協議を経て、10月22、23の両日、アリフィン・タスリフ大使ら一行5人が秋田入り。大使は、県内の中学校や農業施設を見学したほか、弊社ホールで県民200人を前に講演。「雪が降る秋田は観光地として魅力的。農業先進国の技術を学びたいし、教育水準の高い秋田で学ぶ留学生を増やしたい」と、今後の交流に期待を示した。

大使招致に当たり、弊社が求めたのは「ありきたりの全国行脚の一環ではなく、本格的な交流を前提とした訪問」という一点。本県の2017年の外国人延べ宿泊者数は、10万人余で東北最下位、全国でも43位。増加傾向にあるものの、他自治体と比べ立ち遅れ感は否めない。このため、台湾、韓国などへのチャーター便の拡充や新規便の誘致に県を挙げて取り組んでいるが、台湾などは全国にライバルが目白押しの状態。その意味からもインドネシアへの期待は高まる。

ただ、一言で交流促進といってもハードルは高く、道のりは険しい。分野ごとにどんな交流が可能か、一つ一つ探りながら歩を進めたい。

秋田魁新報社取締役営業局長　太田聡

200人が参加したインドネシア大使の講演会

「秋田の問題」
のロゴマーク

あなたが解けば、あきたが変わる。
#秋田の問題